

## 平成20年6月期 決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 アルペン  
 コード番号 3028 URL <http://www.alpen-group.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月25日

(氏名) 水野 泰三  
 (氏名) 安藤 勝英  
 配当支払開始予定日

上場取引所 東 名  
 TEL 052-559-0125  
 平成20年9月11日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年6月期の連結業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	186,595	7.7	8,472	26.9	8,737	△4.4	6,029	8.7
19年6月期	173,212	0.0	6,678	△44.6	9,139	△32.1	5,545	△23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年6月期	148.91	—	7.0	5.7	4.5
19年6月期	136.96	—	6.7	5.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 ー百万円 19年6月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月期	151,398	89,076	58.8	2,200.08
19年6月期	155,991	84,283	54.0	2,081.70

(参考) 自己資本 20年6月期 89,076百万円 19年6月期 84,283百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	8,724	△11,943	△3,843	11,957
19年6月期	8,823	△7,819	△9,805	19,046

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,214	21.9	1.4
20年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,214	20.1	1.4
21年6月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	23.4	—

## 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	92,320	5.1	3,350	34.8	3,800	42.9	2,120	39.3	52.36
通期	192,740	3.3	9,420	11.2	10,270	17.5	5,200	△13.8	128.43

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社コーワゴルフ開発)  
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年6月期 40,488,000株 19年6月期 40,488,000株  
 ② 期末自己株式数 20年6月期 123株 19年6月期 44株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 平成20年6月期の個別業績(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	183,537	8.3	7,353	16.8	8,498	15.6	5,641	43.3
19年6月期	169,473	0.3	6,296	△48.7	7,351	△42.1	3,935	△37.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	139.34		—	
19年6月期	97.21		—	

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年6月期	149,415		87,658	58.7			2,165.05	
19年6月期	152,694		83,251	54.5			2,056.19	

(参考) 自己資本 20年6月期 87,658百万円 19年6月期 83,251百万円

##### 2. 平成21年6月期の個別業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	91,090	5.5	3,390	41.1	3,950	31.5	2,090	△20.6	51.62	
通期	190,070	3.6	8,870	20.6	9,900	16.5	4,980	△11.7	123.00	

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の緩やかな改善、設備投資の増加に支えられて穏やかな回復基調にあったものの、原材料やエネルギー価格の高騰、米国でのサブプライムローン問題による金融市場の不安定化、急速な円高ドル安の進行等の影響を受け、景気回復は足踏み状態となってまいりました。また、個人消費においては、雇用改善の足踏みおよび所得の伸び悩みが継続する中、ガソリンおよび食料品等の生活必需品の価格高騰の影響もあり、節約／選別消費志向が強まってまいりました。

一方、スポーツ・レジャー用品業界においては、平成20年4月から義務づけられた特定健診制度（メタボリック健診）等の追い風もあり、健康志向は一層の高まりを見せており、健康増進を目的としたランニング、ウォーキング、トレッキング市場が拡大するとともに、中高年層を中心にゴルフ需要の拡大が見られました。また、選別消費志向が強まる中において、機能性（吸汗速乾等）を有する衣料の市場が順調に拡大しました。

このような状況の下、当社グループ（当社および連結子会社）は、常に魅力ある品揃えを実現するため、お客様ニーズに沿った自社企画商品を充実させるとともに、ナショナルブランドメーカーとの連携を強化いたしました。また、お客様の利便性向上を目的に、お買い求めいただきやすい売場づくりをすすめてまいりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「スポーツデポ」12店舗、「ゴルフ5」13店舗の計25店舗を出店すると同時に、収益性の高い店舗への入れ替え（スクラップアンドビルド）を積極的に行い、「ゴルフ5」13店舗、「アルペン」28店舗の計41店舗を閉店し、当期末の店舗数は「アルペン」88店舗、「ゴルフ5」174店舗、「スポーツデポ」91店舗の合計353店舗となり、売場面積は8,136坪増加し186,310坪となりました。

また30坪前後のスペースで展開する女性限定のフィットネス施設である「アルペンクイックフィットネス」は、当期末で直営店6店舗、フランチャイズ店15店舗の合計21店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は186,595百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益8,472百万円（同26.9%増）、経常利益8,737百万円（同4.4%減）、当期純利益6,029百万円（同8.7%増）となりました。

物販事業におけるウィンター用品につきましては、平年並みの降雪があり、東日本のスキー場の開業は例年通りであったものの、西日本のスキー場の開業および全国的に全面滑走可能になった時期が遅く、シーズン前半の需要が減少となりました。後半の2月以降は気温の低下や積雪にあわせて、スキー・スノーボード・その他防寒用品の売上が好調に推移した結果、売上高は21,625百万円と前期比5.0%の増加となりました。

ゴルフ用品につきましては、「ゴルフ5」大型店の積極的な出店に加え、平成20年1月の高反発クラブ規制ルールの施行に向けて、ルール適合モデルおよび人気クラブのクローズアウト商品の販売が年末にかけて盛り上がりけると同時に、中古クラブの販売が好調に推移しました。また、ゴルフクラブの好調が牽引する形で、バッグ・シューズ・小物・ウェア類も売上を伸ばした結果、売上高は73,637百万円と前期比10.3%の増加となりました。

一般スポーツ用品につきましては、主力業態となる「スポーツデポ」の積極的な出店を行うと同時に、商品構成の見直し（ウェアを中心とした自社企画商品およびナショナルブランド商品の商品構成の最適化）、お客様の回遊性向上を目指した売場レイアウト変更等を積極的に実施しました。また、健康志向を背景とした、ランニング・ウォーキング・トレッキングシューズ・自転車・機能性インナーウェア等が好調に売上を伸ばした結果、売上高は87,135百万円と前期比10.2%の増加となりました。

以上の結果、物販事業の売上高は182,398百万円と前期比9.6%の増加となりました。

サービス事業におきましては、アルペンクイックフィットネスが、フランチャイズ展開により売上を伸ばしたものの、提携クレジットカード「アルペングループカード」の既存店における新規会員獲得が一巡したこととともない、会員紹介インセンティブ収入が減少した結果、サービス事業の売上高は4,197百万円と前期比37.8%の減少となりました。

次期の見通しにつきましては、国内景気および個人消費の先行きは依然不透明であり、小売業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況のまま推移することが予想されます。また、スポーツ用品販売の業界におきましても、選別消費志向の継続（嗜好品の買い控え）、ガソリン高を受けた郊外店の来客数の減少、原材料高にともなう原価上昇等に加えて、各地での競争が激化しており、引き続き厳しい年になることが予測されます。このような状況下、当社グループといたしましては、グループ一丸となって種々の課題に取り組んでまいります。

出店につきましては、「アルペン」「ゴルフ5」「スポーツデポ」の3業態合計で16店舗の新規出店を予定しておりますが、例年より新規出店を控え、出店の踊り場を作ることで、商品構成の見直し、業務の見直し、人材育成等に経営資源を集中し、過去数年間に積極出店した店舗の採算向上を早期に目指します。

その他引き続き、お客様ニーズにあった品揃えの徹底・より高品質な接客サービスの実施・回遊性を高めた売場作り・ナショナルブランドメーカーとの積極的な協業など、魅力ある商品と売場を常に提供することで、お客様の満足度向上を図ります。

また、「アルペングループカード」の新規会員獲得は引き続き強化すると同時に、スポーツ用品販売業界最大のお客様組織を最大限活用したマーケティング（販売促進施策）を推進することで、お客さまのロイヤリティを高め、

1人でも多くの方がアルペングループをご利用いただけるよう努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ4,593百万円減少し、151,398百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産の取得などにより増加しましたが、出店に伴う設備投資、借入金の返済などに伴い、現金及び預金が減少したことにより、3,094百万円減少し、67,141百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の減少などにより1,498百万円減少し、84,256百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,386百万円減少し、62,321百万円となりました。

流動負債は、短期借入金、未払法人税等が増加しましたが、支払手形及び買掛金、設備支払手形が減少したことなどにより319百万円減少し、52,209百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済および社債の償還により減少したほか、厚生年金基金の代行返上による退職給付引当金の減少および預り保証金の減少などにより、9,066百万円減少し、10,111百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより4,792百万円増加し、89,076百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計期間末に比べ7,088百万円減少し、11,957百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は8,724百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,704百万円、減価償却費4,281百万円、厚生年金基金の代行返上による退職給付引当金の減少額2,846百万円、たな卸資産の増加額4,382百万円によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は11,943百万円となりました。これは主に、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出8,747百万円および差入保証金等の支出2,257百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は3,843百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,753百万円、社債の償還による支出1,400百万円、配当の支払額1,212百万円および短期借入金による収入4,000百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率 (%)	29.0	50.3	54.0	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	94.3	54.3	48.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	2.4	1.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	18.9	29.2	33.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成17年6月期につきましては、当社は非上場であるため記載しておりません。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と自己資本利益率の向上を基本方針としております。

配当については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

内部留保資金については、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。なお、平成20年6月期の期末配当につきましては1株当たり15円を予定し、中間配当金1株当たり15円と合わせて年間30円の配当を予定しております。

なお、次期（平成21年6月期）の配当につきましては、年間30円（中間配当15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①スポーツ小売業界の市場動向について

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品業界におきましては、少子化による若年層の減少、ライフスタイルの変化等の影響により、市場規模は縮小する傾向にあります。

また、既存のスポーツ・レジャー用品販売業者に加えて、中古クラブショップ、インターネットショップ等の新たな業態との競合激化による低価格化も生じており、当業界は厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、「スポーツデポ」等の大型店舗の積極的な店舗展開による競争力の向上、マーケティング活動の推進による仕入数量の適正化及び仕入先との継続的な交渉による仕入価格の引下げ等により、収益構造の強化を図っております。

ただし、当社の想定を上回る速度で市場規模の縮小が進行し、他社との競合等が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②季節的変動について

当社グループの商品は、ウィンター部門、ゴルフ部門、一般スポーツ部門から構成されており、冬季にウィンター部門の商品群の需要が高まるため、下期に売上高及び利益が増加する傾向にあります。とりわけ、当該部門は相対的に利益率の高い自社ブランド商品の構成比が高いため、当社グループの営業利益も、下期にやや偏重する傾向にあります。

当社グループといたしましては、ウィンター部門以外においても自社ブランド商品の拡充等、商品力の強化を行い、利益の平準化を図ることにより、季節的変動の影響を低減させることに努めております。

ただし、当初の計画どおり、他部門の商品力の強化が奏功せず、温暖化に伴う自然降雪量の減少、暖冬等の季節変動の影響によりウィンタースポーツ用品の需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③消費者の嗜好変化について

当社グループはゴルフクラブ、スキーウェア等、趣味的性の高い商品を取扱っているため、消費者の嗜好の変化による影響を受けております。

当社グループといたしましては、商品企画精度の向上を図るとともに、販売動向に沿った自社ブランド商品の開発、供給に務めることにより、消費者の需要喚起を図っておりますが、消費者の嗜好の変化に対応できず、適切な商品政策が実施できない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④出退店方針について

当社グループは、一般スポーツ市場の開拓を目的とした「スポーツデポ」、従来と比較して店舗面積を拡大した「ゴルフ5」の出店を行うとともに、市場縮小及び他社の大型店舗との競合等により競争力が低下した「アルペン」、「ゴルフ5」の小型店舗を閉鎖することにより、競争力の向上に取り組んでおります。

そのため、出店に伴うオープン前の人件費、宣伝広告費及び設備投資による減価償却費等の負担増により、当社が想定した売上高を確保できない場合には、収益性が低下する可能性があります。

また、退店時におきましては、退店した店舗跡地を転貸することにより解約損の発生の抑制に努めておりますが、新たな借主を確保できない場合には、店舗設備の除却損に加えて、店舗解約損が一時的に発生することとなります。

⑤敷金保証金の回収可能性について

当社グループは土地所有者との間で長期賃貸借契約を締結し、主に店舗用地を確保しておりますが、店舗閉鎖等、当社の事情による中途解約については、出店時に支払った敷金ならびに保証金が返還されない場合があります。

さらに、出店後の土地所有者の信用状態が悪化した場合においても、敷金ならびに保証金が返還されない可能性があります。

⑥為替変動の影響について

当社グループは、価格競争力のある商品調達を行うことを目的として、一部の商品を当社が直接、若しくは海外メーカーの日本人等から間接的に海外から仕入れております。

当社は為替変動リスクを抑制するために、為替予約等のヘッジを行っておりますが、為替レートが急激に変動した場合には、仕入原価の上昇要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大規模小売店舗立地法による出店規制について

当社グループは、全国に店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店及び増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けており、都市計画、交通、地域環境等の観点から配慮を求められております。当社グループにおいては、売場面積が1,000平方メートルを超える店舗の出店が中心であるため、これらの調整過程の中で、計画通りの出店もしくは増床が出来ず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製造物責任について

当社グループは、国内外の工場で厳格な品質管理を行い各種製品を製造していることに加えて、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る各種保険に加入しております。

ただし、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が生じた場合には、加入している保険の補償額限度内で賠償を賄える保証がないだけでなく、多額のコストの発生、当社グループの信用力の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいては、インターネット通販顧客及びポイントカード会員等の個人情報を有しているため、個人情報保護規程を制定し、運用する等、個人情報の漏洩の防止に取り組んでおります。

ただし、顧客情報が流出し、当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者に対する社会保険への加入基準を拡大するべく検討しております。当社グループは、平成20年6月末現在において5,408人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、社会保険の適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪財政状態及び経営成績の変動について

当社グループは、過年度より、資産価値が低下したリゾート施設等の固定資産の売却・除却、関係会社株式の評価減及び減損会計の早期適用等、財務体質及び収益性の改善に取り組んできたことにより、財務体質の改善が相当程度進んでいるものと認識しております。

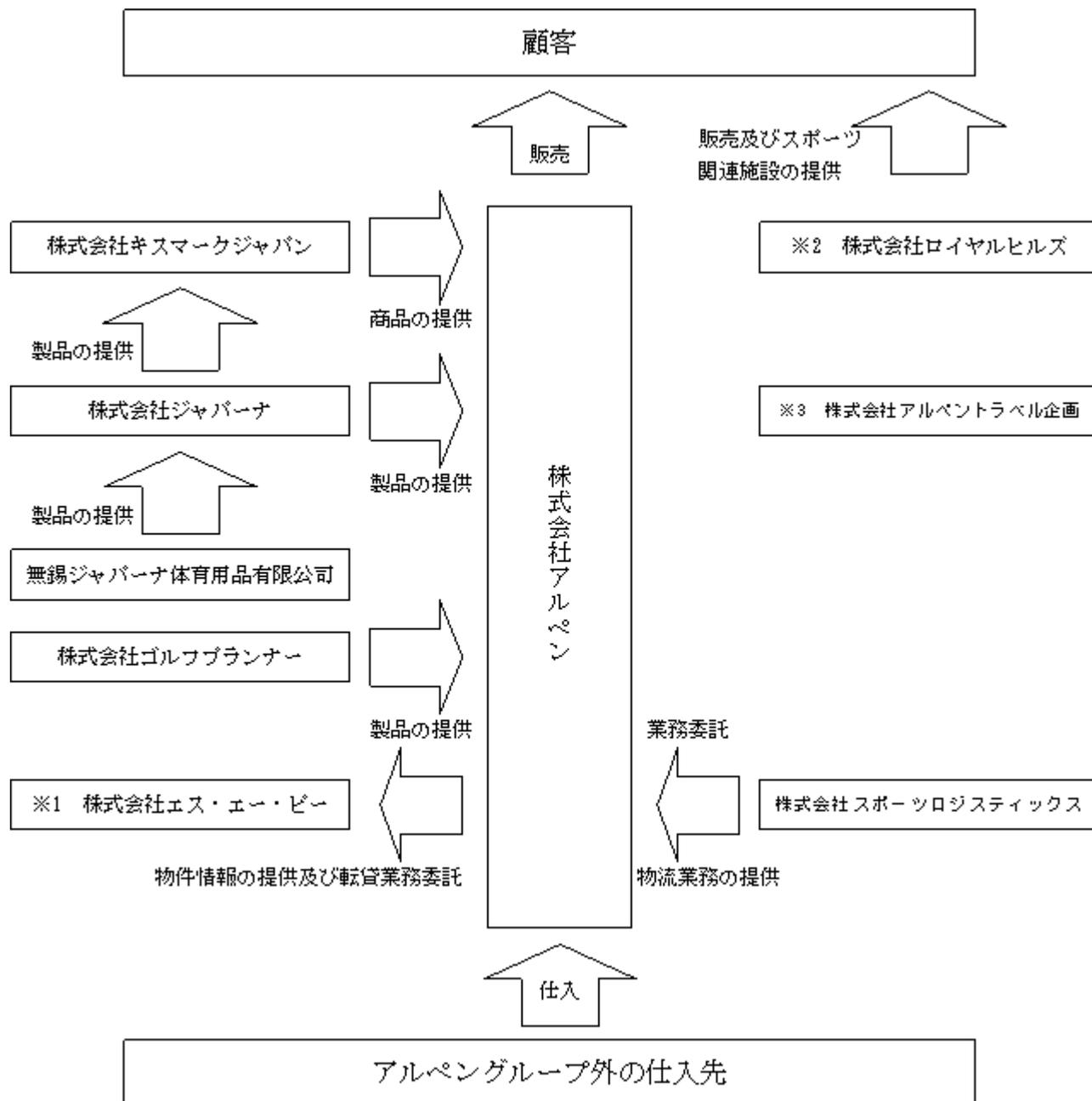
ただし、当社グループは、業態上、総資産に占める有形固定資産の比率が相対的に高いことに加えて、今後におきましても積極的に出店を行うことにより、当該資産の構成比率は高まるものと考えております。

そのため、店舗設備の収益性の低下、地価等の下落等が生じた場合には、損失が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社アルペン）および子会社8社により構成されており、スポーツ用品の販売および製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用子会社

※2 株式会社ロイヤルヒルズは、ゴルフ場及びスキー場の経営を行っております。

※3 株式会社アルペントラベル企画は、平成20年2月に事業廃止届を提出し、旅行業を廃止いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々のスポーツ・レジャーを通じた健康で豊かな生活が実現できるように、常にお客様の立場に立ってお客様の求める商品・サービスを提供し続けることによって、長期的に株主価値を創造し、信頼性の高い企業運営によって社会に貢献し、従業員の生活も豊かになる経営を実践できるよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

長期ビジョンとして、「満足度No.1」・「収益力No.1」・「シェアNo.1」・「企業価値No.1」を掲げており、それぞれ、「顧客満足度及び従業員満足度No.1」・「売上高営業利益率10%以上」・「国内スポーツ用品市場全カテゴリーにおける市場シェアNo.1」・「国内スポーツ用品企業として株式時価総額No.1」の実現を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

スポーツ用品国内市場が年々減少していく中で、環境変化に柔軟に対応して当社が成長していくためには、事業構造を継続的に革新し、お客様のニーズを先取りして新しい価値を創造し、顧客満足度を高めていくことが必要であると考えています。主要課題への対応方針としては、以下の3点の実現を目指しております。

##### ①顧客ロイヤルティの向上による着実な客数増・客単価増の実現

- (a) 既存店の強化に向けて、小売業の強みを生かしてお客様のお買い上げ状況をタイムリーに把握・分析した上で取扱いアイテムの改廃も含めた品揃えと店舗演出等を常に見直し、商品と売場の魅力を継続的に向上する。
- (b) アルペングループカードを軸にマーケティング手法を高度化し、高ロイヤルティ顧客基盤を拡大する。
- (c) 臨機応変な「思いやりの接客」を実践し、顧客満足度向上を図る。

##### ②事業全般にわたる総合的ブランドマネジメントの実現

- (a) 企業・ストア・商品のブランドコンセプトを統合的に管理することにより、グループ全体のコアコンピタンスとして「ブランド力」の強化を図る。
- (b) イグニオ・キスマーク・ティゴラ等の自社ブランドの魅力を高め、お客様に適切に訴求することで利益率の上昇を目指す一方、ナショナルブランドメーカーとも積極的に連携し、自社企画商品（PB商品）とナショナルブランド商品（NB商品）のベストミックスを実現する。

##### ③絶え間ない経営システムの革新

- (a) 株主価値最大化を指向した業績評価・管理体制を確立する。
- (b) 事業全体に渡って業務運営を徹底的に見直し、費用対効果の高い業務プロセスを確立する。
- (c) サプライチェーンマネジメントシステムおよび店舗作業支援システムの構築等、戦略的なIT活用を促進することで新たな業務プロセスを支援する。
- (d) 人材の成長を支援し成果に報いるための制度的仕組みを整備し、従業員のモチベーションを高め、優秀な人材を惹き付ける。
- (e) 内部統制システムを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業運営体制を確立する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は米国のサブプライム問題に起因する金融市場の混乱、および原油をはじめとする原材料の高騰などの影響をうけ、先行きの不透明感が増しつつあります。スポーツ・レジャー用品業界においては猛暑、暖冬などの季節変動リスク、および少子高齢化への対応も迫られております。

このような環境の中、当社は季節変動リスクの少ないゴルフおよび一般スポーツ領域の強化を積極的に目指してまいります。また、「スポーツデポ」「ゴルフ5」を中心とした大型店の継続的な出店による売場面積拡大、および収益性の高い店舗への積極的な入れ替え（スクラップアンドビルド）に加えて、サプライチェーンマネジメントシステムを導入し、売価および在庫のコントロールを強化するとともに、より効率的な業務体制を築いてまいります。さらに、店舗オペレーションの効率化と併せて、人材育成を着実に強化することで、店頭でのサービス品質向上を目指してまいります。また、平成21年6月期より適用される金融商品取引法の内部統制報告制度への対応につきましても、専任チームによる取り組みを推進してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			18,897		11,138		
2. 受取手形及び売掛金			4,354		3,815		
3. たな卸資産			42,436		46,813		
4. 繰延税金資産			1,676		1,529		
5. その他			2,887		3,868		
貸倒引当金			△15		△23		
流動資産合計			70,236	45.0	67,141	44.3	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	45,132		53,178			
減価償却累計額		19,792	25,340	22,293	30,885		
(2) 機械装置及び運搬 具		2,805		2,706			
減価償却累計額		1,955	850	2,094	612		
(3) 工具器具備品		3,483		3,697			
減価償却累計額		2,552	930	2,742	954		
(4) 土地	※2		12,149		11,780		
(5) コース勘定			1,447		723		
(6) 建設仮勘定			3,983		84		
(7) その他			109		106		
有形固定資産合計			44,812	28.7	45,147	29.8	
						△3,094	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
2. 無形固定資産			817	0.5	1,313	0.9	495
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		662		619		
(2) 差入保証金			26,281		25,974		
(3) 繰延税金資産			3,186		2,001		
(4) 貸貸用固定資産	※2	4,946		4,888			
減価償却累計額		1,898	3,048	1,752	3,135		
(5) 長期性預金			2,600		2,700		
(6) その他			4,707		3,492		
貸倒引当金			△361		△128		
投資その他の資産合 計			40,125	25.8	37,795	25.0	△2,329
固定資産合計			85,755	55.0	84,256	55.7	△1,498
資産合計			155,991	100.0	151,398	100.0	△4,593

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2,4	29,274		27,674		
2. 短期借入金		-		4,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2	4,753		3,153		
4. 1年以内償還予定社債		1,400		1,100		
5. 未払金		8,349		8,841		
6. 未払法人税等		995		2,501		
7. 賞与引当金		286		272		
8. 役員賞与引当金		23		25		
9. ポイント値引引当金		1,837		1,909		
10. 設備支払手形	※4	2,750		648		
11. 繰延税金負債		32		77		
12. その他		2,825		2,005		
流動負債合計		52,529	33.7	52,209	34.5	△319
II 固定負債						
1. 社債		2,800		1,700		
2. 長期借入金	※2	6,492		3,339		
3. 退職給付引当金		3,763		902		
4. 役員退職慰労引当金		542		560		
5. 転貸損失引当金		173		144		
6. 預り保証金		4,979		3,295		
7. 繰延税金負債		20		13		
8. その他		407		156		
固定負債合計		19,178	12.3	10,111	6.7	△9,066
負債合計		71,707	46.0	62,321	41.2	△9,386

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		15,163	9.7	15,163	10.0	-
2. 資本剰余金		21,663	13.9	21,663	14.3	-
3. 利益剰余金		47,492	30.4	52,307	34.6	4,814
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0
株主資本合計		84,319	54.0	89,134	58.9	4,814
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		55	0.0	34	0.0	△20
2. 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	20	0.0	23
3. 為替換算調整勘定		△88	△0.0	△113	△0.1	△24
評価・換算差額等合計		△35	△0.0	△57	△0.0	△21
純資産合計		84,283	54.0	89,076	58.8	4,792
負債純資産合計		155,991	100.0	151,398	100.0	△4,593

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高	※1		173,212	100.0	186,595	100.0	13,382	
II 売上原価	※2		98,150	56.7	104,131	55.8	5,980	
売上総利益			75,062	43.3	82,464	44.2	7,402	
III 販売費及び一般管理費								
1. 販促広告費		6,560			6,425			
2. 従業員給与賞与		21,799			22,785			
3. 法定福利・厚生費		3,302			3,559			
4. 退職給付費用		755			472			
5. 賞与引当金繰入		286			257			
6. 役員退職慰労引当金繰入		18			18			
7. 賃借料		17,736			20,441			
8. 減価償却費		3,466			4,103			
9. 貸倒引当金繰入		36			-			
10. その他		14,423	68,383	39.4	15,927	73,991	39.7	5,607
営業利益			6,678	3.9	8,472	4.5	1,794	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		280			283			
2. 不動産賃貸収入		1,148			1,051			
3. デリバティブ評価益		991			-			
4. 為替差益		512			231			
5. その他		654	3,588	2.1	680	2,247	1.2	△1,341
V 営業外費用								
1. 支払利息		305			253			
2. 不動産賃貸費用		757			627			
3. デリバティブ評価損		-			1,063			
4. その他		63	1,127	0.7	37	1,982	1.1	855
経常利益			9,139	5.3	8,737	4.6	△402	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 3	2,180		3		
2. 預り保証金償還益		192		207		
3. 代行返上益		-		3,178		
4. 関係会社株式売却益		-		149		
5. その他		0	2,373	126	3,664	2.0
						1,291
VII 特別損失						
1. 固定資産売却・除却 損	※ 4	1,764		19		
2. 減損損失	※ 5	1,143		1,272		
3. 転貸損失引当金繰入		51		61		
4. 退職給付費用		-		163		
5. その他		221	3,180	180	1,697	0.9
						△1,483
税金等調整前当期純 利益			8,332		10,704	5.7
法人税、住民税及び 事業税		3,350		3,301		
法人税等調整額		△562	2,787	1,374	4,675	2.5
						1,888
当期純利益			5,545		6,029	3.2
						483

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	43,769	-	80,596
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△1,821		△1,821
当期純利益 (百万円)			5,545		5,545
自己株式の取得 (百万円)				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,723	△0	3,723
平成19年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	47,492	△0	84,319

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△11	△111	△61	80,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)					△1,821
当期純利益 (百万円)					5,545
自己株式の取得 (百万円)					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)	△6	8	23	25	25
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6	8	23	25	3,748
平成19年6月30日 残高 (百万円)	55	△2	△88	△35	84,283

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	47,492	△0	84,319
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△1,214		△1,214
当期純利益 (百万円)			6,029		6,029
自己株式の取得 (百万円)				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	4,814	△0	4,814
平成20年6月30日 残高 (百万円)	15,163	21,663	52,307	△0	89,134

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	55	△2	△88	△35	84,283
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)					△1,214
当期純利益 (百万円)					6,029
自己株式の取得 (百万円)					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (百万円)	△20	23	△24	△21	△21
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△20	23	△24	△21	4,792
平成20年6月30日 残高 (百万円)	34	20	△113	△57	89,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,332	10,704	
減価償却費		3,547	4,281	
長期前払費用の償却費		236	260	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		168	△209	
ポイント値引引当金の増加額		420	72	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		264	△2,846	
役員退職慰労引当金の増加額		18	18	
差入保証金等の家賃相殺額		1,832	1,804	
受取利息及び受取配当金		△281	△284	
支払利息		305	253	
デリバティブ評価損益 (△は益)		△991	1,063	
関係会社株式売却益		-	△149	
固定資産売却・除却損		1,764	19	
固定資産売却益		△2,180	△3	
減損損失		1,143	1,272	
預り保証金償還差益		△192	△207	
売上債権の増減額 (△は増加)		△369	515	
たな卸資産の増加額		△174	△4,382	
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,454	△604	
未払消費税等の減少額		△233	△723	
その他		268	△442	
小計		16,333	10,412	△5,920
利息及び配当金の受取額		62	56	
利息の支払額		△302	△258	
法人税等の還付額		39	1,168	
法人税等の支払額		△7,309	△2,655	
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,823	8,724	△99
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△700	△500	
定期預金の払戻による収入		500	200	
投資有価証券の取得による支出		△508	△0	
有形固定資産の取得による支出		△9,370	△8,747	
有形固定資産の売却による収入		6,182	7	
無形固定資産の取得による支出		△199	△890	
長期前払費用の支出		△287	△386	
差入保証金等の支出		△4,279	△2,257	
差入保証金等の収入		818	693	
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	※2	-	△83	
その他		23	22	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,819	△11,943	△4,124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		-	4,000	
長期借入による収入		300	-	
長期借入金の返済による支出		△6,415	△4,753	
社債の償還による支出		△1,400	△1,400	
預り保証金の償還による支出		△441	△477	
配当金の支払額		△1,818	△1,212	
その他		△30	△0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,805	△3,843	5,961
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23	△24	△48
V 現金及び現金同等物の増減額		△8,777	△7,088	1,689
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,675	19,046	△8,629
VII 資金範囲変更による現金及び現金同等物増減額		148	-	△148
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,046	11,957	△7,088

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 8社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 コーワゴルフ開発 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 株式会社 スノージャパーナ体育用品有限公司 株式会社 アルペントラベル企画 従来連結子会社であった株式会社北海道アルペンは、平成19年1月1日に当社に吸収合併され連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 (会社名) 株式会社 ジャパーナ 株式会社 ロイヤルヒルズ 株式会社 ゴルフプランナー 株式会社 キスマークジャパン 株式会社 スポーツロジスティックス 無錫ジャパーナ体育用品有限公司 株式会社 アルペントラベル企画 従来連結子会社であった株式会社コーワゴルフ開発は、平成20年3月1日に保有株式譲渡により連結子会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 (会社名) 株式会社 エス・エー・ピー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社（株式会社エス・エー・ピー）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社コーワゴルフ開発、株式会社アルペントラベル企画の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社アルペントラベル企画の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、無錫ジャパーナ体育用品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 当社については移動平均法による低価法を採用し、連結子会社については、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>b 原材料、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産            当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。            ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物及び構築物 10年～34年            機械装置及び運搬具 4年～17年            また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。            なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。            (会計方針の変更)            法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。            なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。            また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産            定額法によっております。            ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用            定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産            当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。            ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物及び構築物 10年～38年            機械装置及び運搬具 4年～17年            また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。            なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。            (追加情報)            当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。            なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。            また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産            同左</p> <p>③長期前払費用            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 主として貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 主として個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は4,096百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は3,914百万円であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として3,178百万円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>④役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤転貸損失引当金                      店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>⑥ポイント値引引当金                      ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦役員賞与引当金                      役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                      なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ①ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>⑤転貸損失引当金                      同左</p> <p>⑥ポイント値引引当金                      同左</p> <p>⑦役員賞与引当金                      同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準                      同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ①ヘッジ会計の方法                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 通貨スワップ 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引の為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。 なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>店舗売上金の集配金業者への預け金については、従来、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めておりませんでした。期末日と集金時期の関係によりその重要性が増したため、当連結会計年度より現金及び現金同等物に含めることといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して「営業活動によるキャッシュ・フロー」が83百万円増加し、「現金及び現金同等物の増減額」が同額増加し、「現金及び現金同等物期末残高」は231百万円増加しております。</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は△137百万円であります。</p>	—

(7) 注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)																																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式) 40百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(建物)</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">6,719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(賃貸用固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,456百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(買掛金)</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">8,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,055百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社 (株ジャパーナ) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table>	(建物)	897百万円	(土地)	6,719百万円	(賃貸用固定資産)	1,840百万円	(合計)	9,456百万円	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	8,940百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	9,055百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	29,000百万円	支払手形	1,062百万円	設備支払手形	281百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式) 40百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(建物)</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(土地)</td> <td style="text-align: right;">5,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(賃貸用固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,684百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(買掛金)</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,007百万円</td> </tr> </table> <p>3. 当社及び連結子会社 (株ジャパーナ) においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,500百万円</td> </tr> </table> <p>※4. -</p>	(建物)	810百万円	(土地)	5,910百万円	(賃貸用固定資産)	1,963百万円	(合計)	8,684百万円	(買掛金)	115百万円	(長期借入金)	4,892百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	5,007百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,500百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	25,500百万円
(建物)	897百万円																																																
(土地)	6,719百万円																																																
(賃貸用固定資産)	1,840百万円																																																
(合計)	9,456百万円																																																
(買掛金)	115百万円																																																
(長期借入金)	8,940百万円																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																	
(合計)	9,055百万円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,000百万円																																																
借入実行残高	-百万円																																																
差引額	29,000百万円																																																
支払手形	1,062百万円																																																
設備支払手形	281百万円																																																
(建物)	810百万円																																																
(土地)	5,910百万円																																																
(賃貸用固定資産)	1,963百万円																																																
(合計)	8,684百万円																																																
(買掛金)	115百万円																																																
(長期借入金)	4,892百万円																																																
(1年以内返済予定額を含む)																																																	
(合計)	5,007百万円																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,500百万円																																																
借入実行残高	4,000百万円																																																
差引額	25,500百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																																																										
<p>※1. ポイント値引引当金繰入額420百万円を控除しております。</p> <p>※2. 低価法による製品・商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は433百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 土地</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,180百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 建設仮勘定除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>e. 借地権除却損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>f. 建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>g. 機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>h. 土地売却損</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)</td> <td>販売用店舗</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,143百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地115百万円、建物及び構築物970百万円、無形固定資産20百万円、工具器具備品0百万円、長期前払費用35百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4%であります。</p>	a. 土地	1,596百万円	b. 建物及び構築物	574百万円	c. 機械装置及び運搬具	1百万円	d. 賃貸用固定資産	8百万円	(合計)	2,180百万円	a. 建物及び構築物除却損	16百万円	b. 機械装置及び運搬具除却損	3百万円	c. 工具器具備品除却損	11百万円	d. 建設仮勘定除却損	3百万円	e. 借地権除却損	8百万円	f. 建物及び構築物売却損	168百万円	g. 機械装置及び運搬具売却損	2百万円	h. 土地売却損	1,548百万円	(合計)	1,764百万円	場所	用途	種類	ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等	<p>※1. ポイント値引引当金繰入額72百万円を控除しております。</p> <p>※2. 低価法による製品・商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は306百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 長期前払費用除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>e. 賃貸用固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>f. 機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ5植田店 他 (愛知県名古屋市)</td> <td>販売用店舗</td> <td>土地、建物 及び構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,272百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地767百万円、建物及び構築物302百万円、機械装置及び運搬具1百万円、無形固定資産25百万円、工具器具備品3百万円、コース勘定169百万円、長期前払費用2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5.42%であります。</p>	a. 機械装置及び運搬具	3百万円	(合計)	3百万円	a. 建物及び構築物除却損	3百万円	b. 機械装置及び運搬具除却損	2百万円	c. 工具器具備品除却損	9百万円	d. 長期前払費用除却損	1百万円	e. 賃貸用固定資産除却損	1百万円	f. 機械装置及び運搬具売却損	0百万円	(合計)	19百万円	場所	用途	種類	ゴルフ5植田店 他 (愛知県名古屋市)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等
a. 土地	1,596百万円																																																										
b. 建物及び構築物	574百万円																																																										
c. 機械装置及び運搬具	1百万円																																																										
d. 賃貸用固定資産	8百万円																																																										
(合計)	2,180百万円																																																										
a. 建物及び構築物除却損	16百万円																																																										
b. 機械装置及び運搬具除却損	3百万円																																																										
c. 工具器具備品除却損	11百万円																																																										
d. 建設仮勘定除却損	3百万円																																																										
e. 借地権除却損	8百万円																																																										
f. 建物及び構築物売却損	168百万円																																																										
g. 機械装置及び運搬具売却損	2百万円																																																										
h. 土地売却損	1,548百万円																																																										
(合計)	1,764百万円																																																										
場所	用途	種類																																																									
ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等																																																									
a. 機械装置及び運搬具	3百万円																																																										
(合計)	3百万円																																																										
a. 建物及び構築物除却損	3百万円																																																										
b. 機械装置及び運搬具除却損	2百万円																																																										
c. 工具器具備品除却損	9百万円																																																										
d. 長期前払費用除却損	1百万円																																																										
e. 賃貸用固定資産除却損	1百万円																																																										
f. 機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																										
(合計)	19百万円																																																										
場所	用途	種類																																																									
ゴルフ5植田店 他 (愛知県名古屋市)	販売用店舗	土地、建物 及び構築物 等																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式 (注)	-	44	-	44
合計	-	44	-	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,214	30	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月8日 取締役会	普通株式	607	15	平成18年12月31日	平成19年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成19年6月30日	平成19年9月13日

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	-	-	40,488,000
合計	40,488,000	-	-	40,488,000
自己株式				
普通株式 (注)	44	79	-	123
合計	44	79	-	123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	607	15	平成19年6月30日	平成19年9月13日
平成20年2月8日 取締役会	普通株式	607	15	平成19年12月31日	平成20年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	607	15	平成20年6月30日	平成20年9月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,897</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△83</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,046</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,897	預け金勘定	231	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83	現金及び現金同等物	19,046	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,138</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,957</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)コーワゴルフ開発が連結会社でなくなった事に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)コーワゴルフ開発株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△104</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,259</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>コーワゴルフ開発 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>コーワゴルフ開発 現金及び現金等 同等物</td> <td style="text-align: right;">△103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△83</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,138	預け金勘定	1,051	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△233	現金及び現金同等物	11,957	(百万円)		流動資産	218	固定資産	1,016	流動負債	△104	固定負債	△1,259	株式売却益	149	コーワゴルフ開発 株式の売却価額	20	コーワゴルフ開発 現金及び現金等 同等物	△103	差引：売却による支出	△83
現金及び預金勘定	18,897																																		
預け金勘定	231																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83																																		
現金及び現金同等物	19,046																																		
現金及び預金勘定	11,138																																		
預け金勘定	1,051																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△233																																		
現金及び現金同等物	11,957																																		
(百万円)																																			
流動資産	218																																		
固定資産	1,016																																		
流動負債	△104																																		
固定負債	△1,259																																		
株式売却益	149																																		
コーワゴルフ開発 株式の売却価額	20																																		
コーワゴルフ開発 現金及び現金等 同等物	△103																																		
差引：売却による支出	△83																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,353	455	-	898	機械装置及び運搬具	1,332	573	-	759
工具器具備品	11,563	4,883	44	6,634	工具器具備品	12,751	6,024	17	6,710
無形固定資産	144	67	-	77	無形固定資産	119	70	-	48
合計	13,061	5,406	44	7,610	合計	14,204	6,668	17	7,517
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
2,388百万円					2,533百万円				
1年超					1年超				
5,411百万円					5,155百万円				
合計					合計				
7,799百万円					7,688百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
44百万円					17百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
2,425百万円					2,849百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
49百万円					27百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,265百万円					2,675百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
169百万円					180百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1,551百万円					482百万円				
1年超					1年超				
3,043百万円					4,057百万円				
合計					合計				
4,595百万円					4,539百万円				

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年6月30日)			当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
		連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	社債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	社債	506	500	△6	504	494	△10
	小計	506	500	△6	504	494	△10
合計		506	500	△6	504	494	△10

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年6月30日)			当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	16	112	95	16	69	53
	小計	16	112	95	16	69	53
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	5	4	△1	5	4	△1
	小計	5	4	△1	5	4	△1
合計		22	116	94	22	74	52

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	0	0
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	40	40

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成19年6月30日)				当連結会計年度 (平成20年6月30日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 社債	-	506	-	-	-	504	-	-
合計	-	506	-	-	-	504	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、変動金利の借入金の調達資金を通常3年から7年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップを行っております。</p> <p>また、連結子会社においては、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建予定取引為替リスクを回避する目的で通貨スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連における金利スワップにおいては、市場金利の変動によるリスクを有しており、通貨関連における通貨スワップには、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連及び通貨関連とも当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断していません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引に関する内規を設けており、実行及び管理については、当該内規に準拠して、財務部が行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足事項</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金利息	通貨スワップ	外貨建予定取引	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足事項</p> <p>同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
金利スワップ	借入金利息						
通貨スワップ	外貨建予定取引						

2. 取引の時価等に関する事項  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年6月30日)				当連結会計年度 (平成20年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	59,526	44,898	1,222	1,222	44,898	44,898	159	159
合計		59,526	44,898	1,222	1,222	44,898	44,898	159	159

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価額によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

加えて、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成20年6月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、同日付でポイント制退職金制度を導入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△13,954	△11,721
(2) 年金資産 (百万円)	10,667	9,447
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△3,286	△2,274
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,645	1,825
(5) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△2,111	△445
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	△3,753	△894
(8) 前払年金費用 (百万円)	9	8
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (百万円)	△3,763	△902

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(1) 退職給付費用 (百万円)	755	636
① 勤務費用 (百万円)	630	411
② 利息費用 (百万円)	243	265
③ 期待運用収益 (百万円)	△189	△217
④ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△135	△96
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	206	273
(2) 厚生年金基金の代行返上に伴う損益(百万円)	-	△3,178
合計	755	△2,542

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員負担額を勤務費用から控除しております。  
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金制度への拠出は、勤務費用に計上しております。  
 3. 簡便法から原則法への変更による差額は特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2%	同左
(3) 期待運用収益率	2%	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)	(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 賞与引当金 120百万円	(1) 賞与引当金 110百万円
(2) 未払事業税等 189百万円	(2) 未払事業税等 334百万円
(3) ポイント値引引当金 750百万円	(3) ポイント値引引当金 775百万円
(4) 役員退職慰労引当金 220百万円	(4) 役員退職慰労引当金 227百万円
(5) 退職給付引当金 1,543百万円	(5) 退職給付引当金 370百万円
(6) 転貸損失引当金 70百万円	(6) 転貸損失引当金 58百万円
(7) 減価償却費 622百万円	(7) 減価償却費 756百万円
(8) 減損損失 2,193百万円	(8) 減損損失 2,502百万円
(9) 繰越欠損金 1,949百万円	(9) その他 1,106百万円
(10) その他 1,025百万円	(繰延税金資産小計) 6,241百万円
(繰延税金資産小計) 8,684百万円	評価性引当額 △2,693百万円
評価性引当額 △3,783百万円	(繰延税金資産合計) 3,548百万円
(繰延税金資産合計) 4,901百万円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) その他有価証券評価差額金 △38百万円	(1) その他有価証券評価差額金 △17百万円
(2) 貸倒引当金調整 (債権債務の相殺) △10百万円	(2) 貸倒引当金調整 (債権債務の相殺) △9百万円
(3) その他 △42百万円	(3) 未収事業税 △29百万円
(繰延税金負債合計) △92百万円	(4) その他 △52百万円
	(繰延税金負債合計) △108百万円
繰延税金資産の純額 4,809百万円	繰延税金資産の純額 3,439百万円
(繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております)	(繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております)
・流動資産 — 繰延税金資産 1,676百万円	・流動資産 — 繰延税金資産 1,529百万円
・固定資産 — 繰延税金資産 3,186百万円	・固定資産 — 繰延税金資産 2,001百万円
・流動負債 — 繰延税金負債 △32百万円	・流動負債 — 繰延税金負債 △77百万円
・固定負債 — 繰延税金負債 △20百万円	・固定負債 — 繰延税金負債 △13百万円
(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)
・法定実効税率 40.6%	・法定実効税率 40.6%
・調整	・調整
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.07%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.07%
住民税均等割 3.48%	住民税均等割 2.92%
同族会社に対する留保金課税 2.96%	同族会社に対する留保金課税 0.60%
評価性引当額の増減額 △13.65%	評価性引当額の増減額 1.56%
その他 △0.01%	その他 △1.87%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.88%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	物販事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	166,467	6,745	173,212	-	173,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	978	39	1,018	(1,018)	-
計	167,446	6,784	174,230	(1,018)	173,212
営業費用	162,570	4,981	167,552	(1,018)	166,534
営業利益	4,875	1,802	6,678	-	6,678
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	140,807	5,945	146,753	9,238	155,991
減価償却費	3,283	229	3,513	-	3,513
減損損失	1,143	-	1,143	-	1,143
資本的支出	9,907	161	10,068	-	10,068

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 物販事業・・・スキー、スノーボード等のウィンター用品、ゴルフ用品、フィットネス、キャンプ、マリン、テニス、野球、サッカー等の一般スポーツ用品の販売

(2) サービス事業・・・スキー場事業、ゴルフ場事業、旅行業、クレジットカードサービス事業

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消却又は全社」の項目に含めたものはありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,878百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（長期性預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び賃貸用固定資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、賃貸用固定資産の当期償却額及び当期増加額は含めておりません。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、物販事業、サービス事業、消去又は全社の項目の営業費用に与える影響は軽微であります。

7. 従来、「物販事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「アルペングループカード」の獲得が順調に推移したことと、新規事業であるフィットネス施設の売上高が増加したことでサービス事業の重要性が増したことから、当該事業について当連結会計年度より新たに「サービス事業」を設けることといたしました。

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	物販事業 (百万円)	サービス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	182,398	4,197	186,595	-	186,595
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	677	35	713	(713)	-
計	183,076	4,232	187,308	(713)	186,595
営業費用	174,680	4,155	178,836	(713)	178,123
営業利益	8,396	76	8,472	-	8,472
II 資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出					
資産	139,659	3,883	143,543	7,854	151,398
減価償却費	3,953	207	4,161	-	4,161
減損損失	964	308	1,272	-	1,272
資本的支出	7,098	39	7,138	-	7,138

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1)物販事業・・・スキー、スノーボード等のウィンター用品、ゴルフ用品、フィットネス、キャンプ、マリン、テニス、野球、サッカー等の一般スポーツ用品の販売

(2)サービス事業・・・スキー場事業、ゴルフ場事業、旅行業、クレジットカードサービス事業

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消却又は全社」の項目に含めたものではありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,566百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（長期性預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）、繰延税金資産及び賃貸用固定資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、賃貸用固定資産の当期償却額及び当期増加額は含めておりません。

6. 追加情報

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴い、物販事業及びサービス事業の営業費用は、それぞれ25百万円及び0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日まで）及び当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

子会社との合併

当社は連結子会社である株式会社北海道アルペンを平成19年1月1日をもって吸収合併いたしました。

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アルペン

「スポーツ用品の販売」

株式会社北海道アルペン

「店舗の管理運営に関する業務」

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社アルペン

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として平成19年1月1日付で当社が株式会社北海道アルペンを吸収合併しております。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,081円70銭	1株当たり純資産額	2,200円08銭
1株当たり当期純利益金額	136円96銭	1株当たり当期純利益金額	148円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益 (百万円)	5,545	6,029
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,545	6,029
期中平均株式数 (千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			13,811		6,066		
2. 売掛金			4,194		3,743		
3. 商品			43,252		48,016		
4. 前払費用			1,608		1,919		
5. 関係会社短期貸付金			520		890		
6. 繰延税金資産			1,111		1,307		
7. 未収還付法人税			680		-		
8. その他			670		1,720		
流動資産合計			65,848	43.1	63,664	42.6	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	35,523		44,057			
減価償却累計額		14,429	21,093	16,819	27,237		
2. 構築物		3,507		3,630			
減価償却累計額		1,984	1,523	2,091	1,538		
3. 機械装置		1,428		1,419			
減価償却累計額		1,081	346	1,183	236		
4. 船舶航空機		441		441			
減価償却累計額		198	243	290	151		
5. 車両運搬具		139		130			
減価償却累計額		93	46	95	35		
6. 工具器具備品		2,132		2,442			
減価償却累計額		1,399	732	1,667	775		
7. 土地	※1		10,845		10,573		
8. 建設仮勘定			3,973		80		
9. その他			4		4		
有形固定資産合計			38,809	25.4	40,631	27.2	
						1,822	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比	
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			18		6		
2. 商標権			8		7		
3. ソフトウェア			583		1,112		
4. その他			144		141		
無形固定資産合計			755	0.5	1,268	0.9	513
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			618		574		
2. 関係会社株式			5,393		3,524		
3. 関係会社長期貸付 金			2,580		2,030		
4. 破産更生債権等			381		44		
5. 長期前払費用			3,034		3,273		
6. 繰延税金資産			3,187		2,003		
7. 差入保証金等			26,072		25,799		
8. 賃貸用固定資産	※1	8,656		8,591			
減価償却累計額		4,445	4,210	4,358	4,232		
9. 長期性預金			2,600		2,700		
10. その他			11		11		
貸倒引当金			△809		△342		
投資その他の資産合 計			47,280	31.0	43,851	29.3	△3,429
固定資産合計			86,845	56.9	85,751	57.4	△1,093
資産合計			152,694	100.0	149,415	100.0	△3,278

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5	8,761		8,813		
2. 買掛金	※1.2	19,925		18,652		
3. 短期借入金		-		4,000		
4. 1年以内返済予定長期借入金	※1	4,753		3,153		
5. 1年以内償還予定社債		1,400		1,100		
6. 未払金		8,227		8,852		
7. 未払費用		1,133		1,152		
8. 未払法人税等		-		2,436		
9. 未払消費税等		657		132		
10. 前受金		171		190		
11. 預り金		570		321		
12. 賞与引当金		243		235		
13. ポイント値引引当金		1,837		1,909		
14. 役員賞与引当金		23		25		
15. 設備支払手形	※5	2,678		647		
16. その他		3		11		
流動負債合計		50,388	33.0	51,633	34.6	1,244
II 固定負債						
1. 社債		2,800		1,700		
2. 長期借入金	※1	6,492		3,339		
3. 長期未払金		357		115		
4. 預り保証金		3,449		3,330		
5. 役員退職慰労引当金		542		560		
6. 退職給付引当金		3,766		893		
7. 転貸損失引当金		171		144		
8. 事業再生損失引当金		1,424		-		
9. その他		49		41		
固定負債合計		19,054	12.5	10,123	6.8	△8,930
負債合計		69,442	45.5	61,757	41.3	△7,685

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			15,163 9.9	15,163	10.1	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		25,074		25,074		
資本剰余金合計		25,074	16.4	25,074	16.8	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		50		50		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		10		10		
繰越利益剰余金		42,899		47,326		
利益剰余金合計		42,959	28.2	47,386	31.7	4,427
4. 自己株式		△0	△0.0	△0	△0	△0
株主資本合計		83,197	54.5	87,624	58.6	4,427
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		56	0.0	35	0.0	△20
2. 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	△1	△0.0	1
評価・換算差額等合計		53	0.0	34	0.0	△19
純資産合計		83,251	54.5	87,658	58.7	4,407
負債純資産合計		152,694	100.0	149,415	100.0	△3,278

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		169,473	100.0		183,537	100.0	14,063
II 売上原価	※2		100,450	59.3		107,235	58.4	6,784
売上総利益			69,022	40.7		76,301	41.6	7,278
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		3,974			4,196			
2. 運賃		1,721			1,855			
3. 販売手数料		1,338			1,490			
4. 従業員給与賞与		18,783			20,380			
5. 法定福利・厚生費		2,809			3,173			
6. 退職給付費用		743			440			
7. 賞与引当金繰入		243			235			
8. 役員退職慰労引当金繰入		18			18			
9. 賃借料		16,511			19,271			
10. 倉庫料		2,958			3,168			
11. 減価償却費		3,133			3,769			
12. 水道光熱費		2,654			3,062			
13. 支払手数料		824			335			
14. 貸倒引当金繰入		21			-			
15. 役員賞与引当金繰入		23			25			
16. その他		6,966	62,726	37.0	7,525	68,948	37.6	6,221
営業利益			6,296	3.7		7,353	4.0	1,057
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※3	282			276			
2. 不動産賃貸収入	※3	2,035			1,936			
3. その他	※3	691	3,008	1.8	658	2,871	1.6	△136
V 営業外費用								
1. 支払利息		298			246			
2. 不動産賃貸費用		1,602			1,468			
3. その他		52	1,953	1.2	11	1,726	0.9	△226
経常利益			7,351	4.3		8,498	4.7	1,147

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※ 4	2,178		2				
2. 預り保証金償還益		147		43				
3. 貸倒引当金戻入		-		150				
4. 再生損失引当金戻入		-		143				
5. 代行返上益		-						
			2,326	1.4	3,178	3,517	1.9	1,191
VII 特別損失								
1. 固定資産売却・除却損	※ 5	1,746		13				
2. 関係会社株式評価損		-		909				
3. 減損損失	※ 6	1,114		963				
4. 転貸損失引当金繰入		51		61				
5. 事業再生損失引当金繰入		506		-				
6. 貸倒引当金繰入		179		-				
7. 退職給付費用		-		163				
8. その他		96	3,693	2.2	179	2,291	1.3	△1,401
税引前当期純利益			5,984	3.5		9,724	5.3	3,740
法人税、住民税及び 事業税		2,296			3,074			
法人税等調整額		△247	2,048	1.2	1,008	4,082	2.2	2,034
当期純利益			3,935	2.3		5,641	3.1	1,706

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
期首商品たな卸高		42,722	29.7	43,252	27.9	530
当期商品仕入高		101,019	70.3	112,038	72.1	11,018
計		143,741	100.0	155,290	100.0	11,548
期末商品たな卸高	※1	43,252		48,016		4,764
他勘定振替高	※2	38		38		△0
商品売上原価		100,450		107,235		6,784

※1 低価法による評価損が、期末商品たな卸高から控除されており、内訳は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日まで) 433百万円

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日まで) 306百万円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日まで)

・販売費及び一般管理費 35百万円

・営業外費用 2百万円

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日まで)

・販売費及び一般管理費 35百万円

・営業外費用 2百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	40,785	40,845	-	81,083	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (百万円)						△1,821	△1,821		△1,821	
当期純利益 (百万円)						3,935	3,935		3,935	
自己株式の取得 (百万円)								△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	2,113	2,113	△0	2,113	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	42,899	42,959	△0	83,197	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	62	△12	50	81,133
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△1,821
当期純利益 (百万円)				3,935
自己株式の取得 (百万円)				△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)	△5	9	3	3
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△5	9	3	2,117
平成19年6月30日 残高 (百万円)	56	△2	53	83,251

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				別途積立金						
平成19年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	42,899	42,959	△0	83,197	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (百万円)						△1,214	△1,214		△1,214	
当期純利益 (百万円)						5,641	5,641		5,641	
自己株式の取得 (百万円)								△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	4,427	4,427	△0	4,427	
平成20年6月30日 残高 (百万円)	15,163	25,074	25,074	50	10	47,326	47,386	△0	87,624	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	56	△2	53	83,251
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△1,214
当期純利益 (百万円)				5,641
自己株式の取得 (百万円)				△0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (百万円)	△20	1	△19	△19
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△20	1	△19	4,407
平成20年6月30日 残高 (百万円)	35	△1	34	87,658

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。 ② 時価のないもの 総平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法によっております。	(1) 商品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更が営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	31年～34年	構築物	10年～20年	機械装置	12年～17年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物（建物附属設備除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年～17年</td> </tr> </table> <p>また、当社は定期に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	31年～38年	構築物	10年～20年	機械装置	12年～17年
建物	31年～34年													
構築物	10年～20年													
機械装置	12年～17年													
建物	31年～38年													
構築物	10年～20年													
機械装置	12年～17年													

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,040百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は3,914百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成20年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。 当事業年度における損益に与える影響額は、特別利益として3,178百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(5) 転貸損失引当金 店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント値引引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(7) 事業再生損失引当金 ゴルフ場事業及び旅行業を営む子会社の再生による損失に備えるため、再生損失予想額を計上しております。</p> <p>(8) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(5) 転貸損失引当金 同左</p> <p>(6) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(7) 事業再生損失引当金 —</p> <p>(8) 役員賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ      借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—

(6) 注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,719百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,456百万円</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,055百万円</td> </tr> </table>	建物	897百万円	土地	6,719百万円	賃貸用固定資産	1,840百万円	(合計)	9,456百万円	買掛金	115百万円	長期借入金	8,940百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	9,055百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>a. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,684百万円</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,007百万円</td> </tr> </table>	建物	810百万円	土地	5,910百万円	賃貸用固定資産	1,963百万円	(合計)	8,684百万円	買掛金	115百万円	長期借入金	4,892百万円	(1年以内返済予定額を含む)		(合計)	5,007百万円
建物	897百万円																																
土地	6,719百万円																																
賃貸用固定資産	1,840百万円																																
(合計)	9,456百万円																																
買掛金	115百万円																																
長期借入金	8,940百万円																																
(1年以内返済予定額を含む)																																	
(合計)	9,055百万円																																
建物	810百万円																																
土地	5,910百万円																																
賃貸用固定資産	1,963百万円																																
(合計)	8,684百万円																																
買掛金	115百万円																																
長期借入金	4,892百万円																																
(1年以内返済予定額を含む)																																	
(合計)	5,007百万円																																
<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>a. 買掛金 2,757百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(保証金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジャパーナ</td> <td style="text-align: right;">2,346百万円(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ロイヤルヒルズ</td> <td style="text-align: right;">121百万円(リース債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,468百万円</td> </tr> </table> <p>尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。</p> <p>USドル 10,498千ドル(円換算額 1,304百万円)</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000百万円</td> </tr> </table>	(株)ジャパーナ	2,346百万円(仕入債務)	(株)ロイヤルヒルズ	121百万円(リース債務)	(合計)	2,468百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	25,000百万円	<p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>a. 買掛金 2,271百万円</p> <p>3. 保証債務</p> <p>以下の関係会社等について、仕入債務及びリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>(保証金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジャパーナ</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円(仕入債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ロイヤルヒルズ</td> <td style="text-align: right;">486百万円(リース債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,910百万円</td> </tr> </table> <p>尚、保証金額には以下の外貨建保証額が含まれております。</p> <p>USドル 13,944千ドル(円換算額 1,497百万円)</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,500百万円</td> </tr> </table>	(株)ジャパーナ	2,423百万円(仕入債務)	(株)ロイヤルヒルズ	486百万円(リース債務)	(合計)	2,910百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,500百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	21,500百万円								
(株)ジャパーナ	2,346百万円(仕入債務)																																
(株)ロイヤルヒルズ	121百万円(リース債務)																																
(合計)	2,468百万円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,000百万円																																
借入実行残高	-百万円																																
差引額	25,000百万円																																
(株)ジャパーナ	2,423百万円(仕入債務)																																
(株)ロイヤルヒルズ	486百万円(リース債務)																																
(合計)	2,910百万円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,500百万円																																
借入実行残高	4,000百万円																																
差引額	21,500百万円																																
<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table>	支払手形	931百万円	設備支払手形	208百万円	<p>※5. -</p>																												
支払手形	931百万円																																
設備支払手形	208百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																																																																		
<p>※1. ポイント値引引当金繰入額420百万円を控除しております。</p> <p>※2. 低価法による商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は433百万円であります。</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>b. その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 受取利息</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 土地</td> <td style="text-align: right;">1,596百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 建物</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 賃貸用固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 建物除却損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>e. 借地権除却損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>f. 建物売却損</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>g. 構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>h. 機械装置売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>i. 車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>j. 土地売却損</td> <td style="text-align: right;">1,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,746百万円</td> </tr> </table>	a. 不動産賃貸収入	900百万円	b. その他営業外収益	152百万円	c. 受取利息	5百万円	a. 土地	1,596百万円	b. 建物	561百万円	c. 構築物	13百万円	d. 賃貸用固定資産	8百万円	(合計)	2,178百万円	a. 建物除却損	14百万円	b. 構築物除却損	1百万円	c. 車両運搬具除却損	0百万円	d. 工具器具備品除却損	2百万円	e. 借地権除却損	8百万円	f. 建物売却損	168百万円	g. 構築物売却損	0百万円	h. 機械装置売却損	1百万円	i. 車両運搬具売却損	0百万円	j. 土地売却損	1,548百万円	(合計)	1,746百万円	<p>※1. ポイント値引引当金繰入額72百万円を控除しております。</p> <p>※2. 低価法による商品の期末評価損は売上原価に算入されており、その金額は306百万円であります。</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>b. その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 受取利息</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却・除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 建物除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>b. 構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>c. 車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>e. 工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>f. 長期前払費用除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>g. 賃貸用固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>h. 車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(合計)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	a. 不動産賃貸収入	883百万円	b. その他営業外収益	110百万円	c. 受取利息	1百万円	a. 車両運搬具	2百万円	(合計)	2百万円	a. 建物除却損	0百万円	b. 構築物除却損	3百万円	c. 車両運搬具除却損	0百万円	d. 機械装置除却損	2百万円	e. 工具器具備品除却損	4百万円	f. 長期前払費用除却損	1百万円	g. 賃貸用固定資産除却損	1百万円	h. 車両運搬具売却損	0百万円	(合計)	13百万円
a. 不動産賃貸収入	900百万円																																																																		
b. その他営業外収益	152百万円																																																																		
c. 受取利息	5百万円																																																																		
a. 土地	1,596百万円																																																																		
b. 建物	561百万円																																																																		
c. 構築物	13百万円																																																																		
d. 賃貸用固定資産	8百万円																																																																		
(合計)	2,178百万円																																																																		
a. 建物除却損	14百万円																																																																		
b. 構築物除却損	1百万円																																																																		
c. 車両運搬具除却損	0百万円																																																																		
d. 工具器具備品除却損	2百万円																																																																		
e. 借地権除却損	8百万円																																																																		
f. 建物売却損	168百万円																																																																		
g. 構築物売却損	0百万円																																																																		
h. 機械装置売却損	1百万円																																																																		
i. 車両運搬具売却損	0百万円																																																																		
j. 土地売却損	1,548百万円																																																																		
(合計)	1,746百万円																																																																		
a. 不動産賃貸収入	883百万円																																																																		
b. その他営業外収益	110百万円																																																																		
c. 受取利息	1百万円																																																																		
a. 車両運搬具	2百万円																																																																		
(合計)	2百万円																																																																		
a. 建物除却損	0百万円																																																																		
b. 構築物除却損	3百万円																																																																		
c. 車両運搬具除却損	0百万円																																																																		
d. 機械装置除却損	2百万円																																																																		
e. 工具器具備品除却損	4百万円																																																																		
f. 長期前払費用除却損	1百万円																																																																		
g. 賃貸用固定資産除却損	1百万円																																																																		
h. 車両運搬具売却損	0百万円																																																																		
(合計)	13百万円																																																																		

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)												
<p>※6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)</td> <td style="text-align: center;">販売用店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、建物 構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,114百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地115百万円、建物899百万円、構築物60百万円、借地権3百万円、長期前払費用35百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は4%であります。</p>	場所	用途	種類	ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物 構築物 等	<p>※6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゴルフ5植田店 他 (愛知県名古屋 市)</td> <td style="text-align: center;">販売用店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、建物 構築物 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社は、当事業年度において、店舗資産について収益性の低下又は土地の著しい下落等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(963百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地678百万円、建物245百万円、構築物21百万円、工具器具備品0百万円、施設利用権3百万円、借地権11百万円、長期前払費用2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格により評価しております。</p> <p>また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5.42%であります。</p>	場所	用途	種類	ゴルフ5植田店 他 (愛知県名古屋 市)	販売用店舗	土地、建物 構築物 等
場所	用途	種類											
ゴルフ5豊橋店 他 (愛知県豊橋市)	販売用店舗	土地、建物 構築物 等											
場所	用途	種類											
ゴルフ5植田店 他 (愛知県名古屋 市)	販売用店舗	土地、建物 構築物 等											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	44	—	44
合計	—	44	—	44

(注) 普通株式の自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	44	79	—	123
合計	44	79	—	123

(注) 普通株式の自己株式の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	450	281	—	169	機械装置	450	333	—	117
工具器具備品	11,480	4,826	44	6,609	工具器具備品	12,675	5,962	17	6,695
無形固定資産	116	45	—	70	無形固定資産	112	66	—	46
合計	12,047	5,153	44	6,848	合計	13,238	6,362	17	6,858
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
2,274百万円					2,432百万円				
1年超					1年超				
4,751百万円					4,575百万円				
合計					合計				
7,026百万円					7,007百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
44百万円					17百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
2,283百万円					2,706百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
49百万円					27百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,140百万円					2,550百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
149百万円					157百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
857百万円					419百万円				
1年超					1年超				
3,043百万円					3,234百万円				
合計					合計				
3,901百万円					3,654百万円				

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) 及び当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)	(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1) 賞与引当金 98百万円	(1) 賞与引当金 95百万円
(2) 未払事業税等 105百万円	(2) 未払事業税等 328百万円
(3) ポイント値引引当金 750百万円	(3) ポイント値引引当金 775百万円
(4) 役員退職慰労引当金 220百万円	(4) 役員退職慰労引当金 227百万円
(5) 退職給付引当金 1,529百万円	(5) 退職給付引当金 362百万円
(6) 転貸損失引当金 69百万円	(6) 転貸損失引当金 58百万円
(7) 減価償却費 615百万円	(7) 減価償却費 756百万円
(8) 減損損失 2,181百万円	(8) 減損損失 2,376百万円
(9) 再生損失引当金 578百万円	(9) 関係会社株式評価損 369百万円
(10) その他 470百万円	(10) その他 252百万円
(繰延税金資産小計) 6,620百万円	(繰延税金資産小計) 5,602百万円
評価性引当額 △2,282百万円	評価性引当額 △2,274百万円
(繰延税金資産合計) 4,337百万円	(繰延税金資産合計) 3,328百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △38百万円	その他有価証券評価差額金 △17百万円
(繰延税金負債合計) △38百万円	(繰延税金負債合計) △17百万円
繰延税金資産の純額 4,298百万円	繰延税金資産の純額 3,311百万円
(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)	(法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳)
・法定実効税率 40.6%	・法定実効税率 40.6%
・調整	・調整
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.26%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.18%
住民税均等割 4.61%	住民税均等割 3.06%
同族会社に対する留保金課税 3.06%	同族会社に対する留保金課税 0.66%
評価性引当額の増減額 △15.41%	評価性引当額の増減額 △0.08%
その他 1.11%	その他 △2.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.98%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

「4 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,056円19銭	1株当たり純資産額	2,165円05銭
1株当たり当期純利益金額	97円21銭	1株当たり当期純利益金額	139円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益(百万円)	3,935	5,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,935	5,641
期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ウィンター	9,165	9.9	8,370	8.1	△795	△8.7
ゴルフ	37,312	40.4	42,512	41.3	5,200	13.9
一般スポーツ	45,395	49.1	51,844	50.3	6,448	14.2
物販事業計	91,874	99.4	102,726	99.7	10,852	11.8
サービス事業	586	0.6	303	0.3	△282	△48.2
合計	92,460	100.0	103,030	100.0	10,570	11.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ウィンター	20,603	11.9	21,625	11.6	1,022	5.0
ゴルフ	66,760	38.5	73,637	39.5	6,876	10.3
一般スポーツ	79,103	45.7	87,135	46.7	8,032	10.2
物販事業計	166,467	96.1	182,398	97.8	15,931	9.6
サービス事業	6,745	3.9	4,197	2.2	△2,548	△37.8
合計	173,212	100.0	186,595	100.0	13,382	7.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(店舗形態別売上高)

店舗形態	前連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
アルペン	34,506	19.9	32,531	17.4	△1,975	△5.7
ゴルフ5	64,490	37.2	71,831	38.5	7,340	11.4
スポーツデポ	66,444	38.4	77,005	41.3	10,561	15.9
その他	1,025	0.6	1,030	0.6	5	0.5
小計	166,466	96.1	182,398	97.8	15,931	9.6
その他収入	6,745	3.9	4,197	2.2	△2,548	△37.8
合計	173,212	100.0	186,595	100.0	13,382	7.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。